

# 第6期決算公告

平成25年6月28日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 高橋 亨

## 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,409,713	流動負債	2,082,410
現金及び預金	1,991,839	営業未払金	40,511
営業未収入金	213,771	未払金	251,233
有価証券	131,000	生命保険代理業務未決済金	10,312
たな卸資産	10,606	未払費用	30,086
前払費用	2,159	未払法人税等	3,951
未収入金	3,866	未払消費税等	24,722
銀行代理業務未決済金	32,468	前受郵便料	40,270
その他	25,437	預り金	312,666
貸倒引当金	1,435	郵便局資金預り金	1,280,000
固定資産	2,396,795	賞与引当金	84,424
有形固定資産	2,265,618	店舗建替等損失引当金	431
建物	921,559	その他	3,798
構築物	25,060	固定負債	2,181,022
機械及び装置	19,827	退職給付引当金	2,157,310
車両及び運搬具	8,756	役員退職慰労引当金	265
工具器具備品	31,527	店舗建替等損失引当金	198
土地	1,244,380	繰延税金負債	100
建設仮勘定	14,507	その他	23,148
無形固定資産	66,758	負債合計	4,263,433
借地権	1,659	(純資産の部)	
容積利用権	14,077	株主資本	543,076
ソフトウェア	31,095	資本金	100,000
その他	19,926	資本剰余金	300,000
投資その他の資産	64,417	資本準備金	100,000
投資有価証券	14,695	その他資本剰余金	200,000
関係会社株式	38,957	利益剰余金	143,076
破産更生債権等	2,906	その他利益剰余金	143,076
長期前払費用	7,622	特別償却準備金	41
その他	3,142	固定資産圧縮積立金	138
貸倒引当金	2,906	繰越利益剰余金	142,896
資産合計	4,806,509	純資産合計	543,076
		負債及び純資産合計	4,806,509

# 損益計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
郵便業務等収益	960,317	
郵便窓口業務等手数料	81,574	
銀行代理業務手数料	609,578	
生命保険代理業務手数料	378,507	
その他の営業収益	24,145	2,054,124
営業原価		1,810,056
営業総利益		244,068
販売費及び一般管理費		152,848
営業利益		91,219
営業外収益		
受取賃貸料	17,384	
その他	4,753	22,138
営業外費用		
賃貸費用	10,858	
その他	2,200	13,058
経常利益		100,299
特別利益		
固定資産売却益	166	
移転補償料	436	
その他	0	603
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	1,151	
減損損失	1,018	
統合関連費用	1,668	
その他	93	3,936
税引前当期純利益		96,966
法人税、住民税及び事業税	13,923	
法人税等調整額	30	13,953
当期純利益		83,012

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建 物	: 2年~50年
その他	: 2年~75年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、大型の不動産事業(JPタワー)が当事業年度から稼働したこと及び、郵便拠点のネットワーク再編等による新規設備投資等が当事業年度から開始したことを契機に、当社が有する資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。

この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益は12,516百万円、経常利益は13,126百万円、税引前当期純利益は13,094百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異                  各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (5) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. たな卸資産の内訳

仕掛不動産	1,727 百万円
商品	3,069 百万円
貯蔵品	5,809 百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

514,172 百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,266 百万円
短期金銭債務	19,343 百万円
長期金銭債務	39 百万円

#### 4. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資その他の資産「投資有価証券」	14,695 百万円
資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産	
投資その他の資産「その他」	129 百万円

#### 5. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、5百万円であります。

#### 6. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成25年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は114,975百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

#### (税効果会計に関する注記)

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	772,541 百万円
賞与引当金	32,089 百万円
繰越欠損金	25,651 百万円
減価償却費超過額	3,327 百万円
貸倒引当金	1,504 百万円
減損損失	1,153 百万円
その他	19,560 百万円
繰延税金資産小計	855,829 百万円
評価性引当額	<u>855,829 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 百万円</u>

##### 繰延税金負債

特別償却準備金	23 百万円
固定資産圧縮積立金	<u>76 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>100 百万円</u>
繰延税金資産（は負債）の純額	<u>100 百万円</u>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	当事業 年度末残高 (百万円) (注1)
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の子会社	株式会社 ゆうちょ 銀行	-	兼任 3名	業務 受託	受託業務に係る 手数料収入 (注2)	609,578	営業未収入金	54,171
					受託業務に係る 資金の受払 (注2)	1,162,630	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,120,000 32,468
親会社の子会社	株式会社 かんぽ生命 保険	-	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係る 手数料収入 (注2)	378,507	営業未収入金	36,390
					受託業務に係る 資金の受払 (注2)	160,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	160,000 10,312

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
- (2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1株当たり純資産額	135,769円05銭
1株当たり当期純利益	20,753円19銭

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。